



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 5714 URL http://www.dowa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 明
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 細野 浩之 (TEL) 03-6847-1106
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	221,828	1.2	9,367	△36.2	12,848	△25.6	8,889	△24.2
30年3月期第2四半期	219,302	18.7	14,672	10.0	17,258	27.0	11,733	18.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 4,477百万円(△62.4%) 30年3月期第2四半期 11,907百万円(171.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	150.20	—
30年3月期第2四半期	198.24	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	472,606	245,660	50.1
30年3月期	456,530	247,762	52.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 236,941百万円 30年3月期 238,815百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	90.00	90.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	455,000	0.1	24,500	△20.8	30,000	△17.5	21,000	△15.0	354.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成31年3月期通期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の業績予想については、上期の業績及び足元の相場環境などを勘案し、平成30年10月29日に前回予想を見直しています。詳細については、同日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	61,989,206株	30年3月期	61,989,206株
31年3月期2Q	2,804,176株	30年3月期	2,804,046株
31年3月期2Q	59,185,105株	30年3月期2Q	59,186,384株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
3. 補足情報	13
(1) 生産量比較	13
(2) 販売単価比較	13
(3) 海外地金相場及び為替相場比較	13
(4) (連結) 設備投資額及び減価償却費	13
(5) (連結) 従業員数	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境については、自動車関連製品は好調な自動車生産を背景とした需要が継続しました。電子部品関連製品は、スマートフォン向けを中心に堅調に推移しました。新エネルギー関連製品は、中国向けの需要が減少しました。相場環境については、金属価格は下落局面であったものの、為替相場は概ね110円台前半で安定的に推移しました。

当期は「中期計画2020」の初年度にあたり、「成長市場における事業拡大」と「既存ビジネスでの競争力強化」の基本方針のもと、諸施策を着実に進めています。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1%増の221,828百万円、営業利益は同36%減の9,367百万円、経常利益は同26%減の12,848百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同24%減の8,889百万円となりました。

主要セグメントの経営成績は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業は、国内の廃棄物発生が堅調に推移するなか、廃棄物の処理量は概ね前年同期並みとなりました。土壌浄化事業は、自然由来汚染土壌に適応した浄化法での処理に取り組みました。リサイクル事業は、廃電子基板の集荷量や廃家電の回収量を増加させました。海外事業は、インドネシアにおいて、スポット案件が遅延したことから廃棄物の処理量が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比6%増の51,274百万円、営業利益は同8%増の2,819百万円、経常利益は同10%増の3,230百万円となりました。

製錬部門

貴金属銅事業は、すずなど副産金属の増産に取り組みました。PGM（白金族）事業は、使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷量を増加させました。亜鉛事業は、買鉱条件の悪化や電力単価上昇の影響を受けました。また、持分法適用会社の利益が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比7%増の109,331百万円、営業利益は同96%減の164百万円、経常利益は同58%減の2,710百万円となりました。

電子材料部門

半導体事業は、スマートフォン向けLEDの需要が堅調に推移しました。電子材料事業は、中国での補助金減少の影響を受け、太陽光パネル向け銀粉の需要が減少しました。機能材料事業は、アーカイブ用データテープ向け磁性粉の需要が減少しました。また、各種センサ向けLEDや導電性アトマイズ粉など新規製品の早期事業化に向けて、研究開発費を増加させました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比19%減の33,302百万円、営業利益は同47%減の1,603百万円、経常利益は同35%減の2,181百万円となりました。

金属加工部門

伸銅品事業は、自動車向け、スマートフォン向けともに堅調に推移したものの、銅価格が下落した影響を受けました。めっき事業は、自動車の電装化需要を取り込みました。回路基板事業は、産業機械向けに加えて、電鉄向けや自動車向け製品の拡販を進めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比9%増の46,011百万円、営業利益は同4%減の3,100百万円、経常利益は同5%減の3,215百万円となりました。

熱処理部門

熱処理事業は、堅調な自動車生産を背景に熱処理加工の需要が増加するなか、主に国内において受注を拡大しました。工業炉事業は、メンテナンス受注を拡大しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比5%増の13,658百万円、営業利益は同19%増の1,218百万円、経常利益は同28%増の1,279百万円となりました。

その他部門

その他部門では、売上高は前年同期比23%減の4,693百万円、営業利益は同33%減の189百万円、経常利益は同30%減の205百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して16,075百万円増加し472,606百万円となりました。流動資産で1,829百万円の増加、固定資産で14,245百万円の増加となります。

流動資産の増加は、原材料及び貯蔵品が9,419百万円、現金及び預金が2,445百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が6,382百万円、商品及び製品が3,389百万円減少したことなどによるものです。固定資産の増加は、長期貸付金が8,396百万円、有形固定資産が6,649百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して18,177百万円増加しました。これは、有利子負債が17,488百万円増加したことなどによるものです。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益が8,889百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が2,241百万円増加しました。また、繰延ヘッジ損益や為替換算調整勘定の減少などにより、その他の包括利益累計額が4,115百万円減少した結果、純資産合計では前連結会計年度末に比較し2,102百万円減少しました。この結果、自己資本比率は50.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,916百万円増加し18,389百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は15,465百万円の収入（前年同期比15,049百万円収入増）となりました。税金等調整前四半期純利益が12,660百万円、減価償却費が8,755百万円、売上債権の減少が5,993百万円となった一方で、たな卸資産の増加7,457百万円や仕入債務の減少3,517百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は21,543百万円の支出（前年同期比9,293百万円支出増）となりました。主に有形固定資産の取得による支出11,083百万円、貸付けによる支出8,128百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は7,897百万円の収入（前年同期比1,293百万円収入減）となりました。主に有利子負債の借入13,768百万円と配当金の支払い5,624百万円によるものです。

なお、有利子負債の増減について、四半期連結貸借対照表と四半期連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、新規連結子会社の増加と為替換算差額の影響によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の業績予想については、上期の業績及び足元の相場環境などを勘案し、平成30年10月29日に前回予想を見直しています。詳細については、同日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,935	19,380
受取手形及び売掛金	87,615	81,233
商品及び製品	27,550	24,161
仕掛品	5,663	7,085
原材料及び貯蔵品	73,127	82,547
その他	17,634	15,928
貸倒引当金	△191	△172
流動資産合計	228,334	230,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,288	123,865
減価償却累計額	△70,028	△70,961
建物及び構築物(純額)	49,260	52,904
機械装置及び運搬具	242,390	248,847
減価償却累計額	△204,016	△208,712
機械装置及び運搬具(純額)	38,373	40,135
土地	24,638	24,897
建設仮勘定	8,491	9,430
その他	16,602	17,067
減価償却累計額	△13,041	△13,461
その他(純額)	3,560	3,606
有形固定資産合計	124,324	130,974
無形固定資産		
のれん	5,250	4,936
その他	3,759	3,363
無形固定資産合計	9,010	8,299
投資その他の資産		
投資有価証券	75,067	71,801
長期貸付金	9,908	18,305
繰延税金資産	6,430	7,181
その他	3,554	5,981
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	94,860	103,168
固定資産合計	228,196	242,441
資産合計	456,530	472,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,338	33,773
短期借入金	44,402	38,004
コマーシャル・ペーパー	25,000	32,000
未払法人税等	2,680	1,959
未払消費税等	1,446	793
引当金		
賞与引当金	4,050	3,935
役員賞与引当金	232	85
引当金計	4,282	4,020
その他	27,649	33,861
流動負債合計	142,800	144,413
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	30,424	37,310
繰延税金負債	2,666	2,236
引当金		
役員退職慰労引当金	719	576
その他の引当金	446	426
引当金計	1,166	1,003
退職給付に係る負債	17,411	17,827
その他	4,298	4,153
固定負債合計	65,967	82,532
負債合計	208,767	226,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,222	26,044
利益剰余金	165,029	167,449
自己株式	△5,708	△5,709
株主資本合計	221,980	224,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,164	13,442
繰延ヘッジ損益	1,199	△572
為替換算調整勘定	2,124	417
退職給付に係る調整累計額	△653	△567
その他の包括利益累計額合計	16,835	12,719
非支配株主持分	8,946	8,718
純資産合計	247,762	245,660
負債純資産合計	456,530	472,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	219,302	221,828
売上原価	187,084	193,447
売上総利益	32,217	28,380
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,996	2,280
販売手数料	275	265
役員報酬	717	732
給料及び手当	2,863	2,988
福利厚生費	1,054	1,084
賞与引当金繰入額	1,012	975
退職給付費用	304	302
役員退職慰労引当金繰入額	93	95
賃借料	435	450
租税公課	706	735
旅費及び交通費	800	834
減価償却費	681	732
開発研究費	2,589	3,087
のれん償却額	264	258
その他	3,748	4,188
販売費及び一般管理費合計	17,545	19,012
営業利益	14,672	9,367
営業外収益		
受取利息	171	469
受取配当金	355	438
持分法による投資利益	1,414	1,512
為替差益	343	563
受取手数料	—	475
受取ロイヤリティー	515	441
その他	704	926
営業外収益合計	3,504	4,826
営業外費用		
支払利息	289	371
支払手数料	—	238
環境対策費	261	266
その他	368	469
営業外費用合計	918	1,345
経常利益	17,258	12,848

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
特別利益		
補助金収入	40	145
投資有価証券売却益	95	127
受取保険金	—	90
その他	6	53
特別利益合計	142	416
特別損失		
固定資産除却損	296	329
和解金	—	142
減損損失	21	31
その他	65	101
特別損失合計	382	604
税金等調整前四半期純利益	17,018	12,660
法人税、住民税及び事業税	4,275	3,914
法人税等調整額	753	80
法人税等合計	5,029	3,995
四半期純利益	11,989	8,665
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	255	△224
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,733	8,889

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	11,989	8,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	790	△589
繰延ヘッジ損益	△1,316	△1,805
為替換算調整勘定	△274	△1,418
退職給付に係る調整額	82	57
持分法適用会社に対する持分相当額	636	△431
その他の包括利益合計	△81	△4,187
四半期包括利益	11,907	4,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,686	4,774
非支配株主に係る四半期包括利益	220	△296

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,018	12,660
減価償却費	8,127	8,755
減損損失	21	31
のれん償却額	264	258
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△8
その他の引当金の増減額(△は減少)	△261	△423
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	496	449
受取利息及び受取配当金	△526	△907
支払利息	289	371
為替差損益(△は益)	△162	△671
持分法による投資損益(△は益)	△1,414	△1,512
固定資産除却損	296	329
投資有価証券売却損益(△は益)	△95	△127
売上債権の増減額(△は増加)	△3,004	5,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,530	△7,457
仕入債務の増減額(△は減少)	3,491	△3,517
未払消費税等の増減額(△は減少)	△865	△716
その他	4,560	5,197
小計	6,698	18,706
利息及び配当金の受取額	1,675	2,464
利息の支払額	△278	△378
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,678	△5,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	416	15,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,606	△11,083
有形固定資産の売却による収入	54	115
無形固定資産の取得による支出	△287	△69
投資有価証券の取得による支出	△4	△1,834
投資有価証券の売却による収入	29	0
関係会社株式の取得による支出	△1,615	△1,170
関係会社株式の売却による収入	—	196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	14	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△171	—
補助金の受取額	145	382
貸付けによる支出	50	△8,128
貸付金の回収による収入	251	275
その他	△110	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,249	△21,543

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,544	△7,310
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	13,000	7,000
長期借入れによる収入	1,390	7,546
長期借入金の返済による支出	△4,732	△3,414
社債の発行による収入	—	9,947
リース債務の返済による支出	△464	△246
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5,405	△5,406
非支配株主への配当金の支払額	△141	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,191	7,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,681	1,803
現金及び現金同等物の期首残高	15,126	16,472
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	257	112
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,702	18,389

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	29,436	93,046	40,013	42,163	12,960	217,621	1,681	219,302	—	219,302
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	18,857	9,317	1,060	68	0	29,305	4,408	33,713	△33,713	—
計	48,294	102,363	41,074	42,232	12,961	246,926	6,089	253,016	△33,713	219,302
セグメント利益	2,949	6,519	3,339	3,399	998	17,205	292	17,498	△239	17,258

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△239百万円には、セグメント間取引消去額△138百万円及び未実現利益の調整額△101百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	30,880	98,662	32,182	45,970	13,658	221,353	474	221,828	—	221,828
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	20,394	10,669	1,120	41	—	32,225	4,218	36,444	△36,444	—
計	51,274	109,331	33,302	46,011	13,658	253,579	4,693	258,273	△36,444	221,828
セグメント利益	3,230	2,710	2,181	3,215	1,279	12,618	205	12,824	24	12,848

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額24百万円には、セグメント間取引消去額66百万円及び未実現利益の調整額△41百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

4 当社グループにおける持分法損益等営業外収益および費用の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間よりセグメント利益の開示を四半期連結損益計算書の営業利益と調整する方法から経常利益と調整する方法に変更しています。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益については、上記の変更を踏まえて作成した情報を記載しています。

3. 補足情報

(1) 生産量比較

区 分	平成29年度上期	平成30年度上期	増 減	平成30年度下期計画
電気銅	38,677 t	32,339 t	△6,338 t	37,171 t
亜鉛	81,397 t	84,693 t	3,296 t	95,686 t
電気鉛	4,136 t	4,857 t	721 t	6,311 t
電気金	3,708 kg	2,953 kg	△755 kg	3,473 kg
電気銀	181 t	178 t	△3 t	215 t

(2) 販売単価比較

区 分	平成29年度上期	平成30年度上期	増 減
電気銅	674 千円/t	728 千円/t	54 千円/t
亜鉛	340 千円/t	351 千円/t	11 千円/t
電気鉛	273 千円/t	273 千円/t	0 千円/t
電気金	4,521 円/g	4,473 円/g	△48 円/g
電気銀	61,215 円/kg	56,910 円/kg	△4,305 円/kg

(3) 海外地金相場および為替相場比較

区 分	平成29年度上期	平成30年度上期	増 減	平成30年度下期計画
為替	111.1 円/\$	110.3 円/\$	△0.8 円/\$	110.0 円/\$
電気銅	6,005 \$/t	6,487 \$/t	482 \$/t	6,200 \$/t
電気亜鉛	2,780 \$/t	2,824 \$/t	44 \$/t	2,600 \$/t
電気鉛	2,249 \$/t	2,245 \$/t	△4 \$/t	2,000 \$/t
電気金	1,268 \$/toz	1,260 \$/toz	△8 \$/toz	1,200 \$/toz
電気銀	1,705 ¢/toz	1,576 ¢/toz	△129 ¢/toz	1,500 ¢/toz

(4) (連結) 設備投資額および減価償却費

区 分	平成29年度上期	平成30年度上期	平成30年度予想
設備投資額	11,360 百万円	11,129 百万円	27,000 百万円
減価償却費	8,127 百万円	8,755 百万円	20,278 百万円

(5) (連結) 従業員数

平成29年9月末	平成30年9月末
6,434 人	6,670 人

(注) 連結グループ外への出向社員及び臨時員を除いています。